

十 教育委員会

教職員設置費

112, 775, 679

小 学 校	5,885 人 → 5,847 人 (△ 38 人)
中 学 校	3,320 人 → 3,314 人 (△ 6 人)
中等教育学校(前期)	75 人 → 75 人 (0 人)
高 等 学 校	3,264 人 → 3,213 人 (△ 51 人)
特 別 支 援 学 校	894 人 → 884 人 (△ 10 人)
計	13,438 人 → 13,333 人 (△ 105 人)

水産実習船運営費

90, 758

宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」を使って実施する乗船実習及び体験航海に要する経費
 乗船実習：鹿児島・ハワイ沖 年1回（海洋技術科、専攻科生）
 ・近海航海 鹿児島 8日間（遠洋航海に先立って実施）
 ・遠洋航海 ハワイ沖 59日間
 体験航海：西大分・沖縄・宮崎・長崎
 年6回（水産食品科、水産増殖科、海洋技術科、専攻科生）
 3～9日間

武道館管理運営費

167, 015

武道館の管理運営に要する経費
 1 指定管理者 (財)県スポーツ振興事業団
 2 指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)

専門学科情報教育設備充実費

22, 260

職業学科にインターネット対応パソコンネットワーク学習システムを更新する経費
 (学校名)
 今 治 南 (41台)
 南 宇 和 (41台) (国 1/3、県 2/3)

産業教育設備充実費

71, 003

(学校名) (装置内容)
 新居浜工業 金属加工機械
 八 幡 浜 情報実務実習装置
 西 条 農 業 堆肥製造装置
 宇和島水産 水産食品加工装置 (国 1/3、県 2/3)

県立学校校舎等整備関係経費

1, 868, 630

県立学校校舎整備事業費

1, 096, 502

老朽化の著しい校舎について木造・木質化を積極的に図り、計画的に改築を行う。

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)	改築の整備方針
今 治 北	本 館	2,120㎡	RC(木質)造4F	3階建以上 RC造(内装木質化)
宇和島東	本 館	2,239㎡	RC(木質)造4F	
しげのぶ	寄宿舎、炊事棟	967㎡	CB2F(取壊し)	2階建以下 木造

○ 高等学校校舎等大規模改造事業費

772, 128

校舎等建物の耐久性を確保するとともに耐震性の向上を図るため、計画的に改造を行う。

1 大規模改造工事		2 耐震診断及び改修設計	
(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名) (対象建物) (面積)
三 島	本 館	2,820㎡	西 条 特別教棟 1,139㎡
西条農業	普通・特別教棟	2,862㎡	松山商業 普通教棟 2,086㎡
松山南	特別教棟	2,900㎡	松山工業 本館、特別教棟 3,537㎡
新居浜工	特別教棟	1,250㎡	新居浜東 普通、特別教棟 2,806㎡
			新居浜西 本館 3,103㎡
			松山北 特別教棟 2,320㎡
			東 温 特別教棟 1,841㎡
3 耐震化予備調査			
耐震診断の優先度を調査する。			
(学校名)	(対象建物)	(面積)	
しげのぶ外3校	校舎12棟	15,981㎡	
・内容 コンクリート強度等			

特別支援学校設備整備費
教材等設備の整備

10,500

○ **文化財保存顕彰事業費補助金**

4,637

所在市町	交付先	事業内容
東温市	惣河内神社	天然記念物 「ウラジロガシ」の樹勢回復
今治市	大山祇神社	史跡 「鯨山古墳」の環境整備
今治市	今治市	天然記念物 「湿地植物」の環境調査及び環境整備
松山市	宗教法人来迎寺	史跡 「足立重信・青地林宗の墓」の改修
松山市ほか	史跡「荏原城跡」(松山市)の環境整備など4件	

○ 県補助率

区分	補助率
1,000万円以下の額	1/3
1,000万円を超え 2,000万円以下	1/6
2,000万円を超え 2,500万円以下	1/10
2,500万円を超える額	1/15

萬翠荘改修事業費

3,150

萬翠荘の文化財的価値の維持及び安全確保のために実施する改修工事の設計に要する経費

1 改修工事の内容

(1)本館

・屋根の葺替え ・耐震工事

(2)旧管理人舎

・屋根の葺替え ・床改修等雑工事

2 経費 委託設計費

3 工事 設計 19年6月～8月

工事 19年10月～20年8月

◎ **全国学校給食研究協議大会補助金**

500

1 時期 19年11月20日(火)～21日(水)

2 場所 県民文化会館

3 参加者 2,000人

定時制通信制課程修学奨励費

3,024

1 定時制課程

1～4年生(16人) 14,000円/月

2 通信制課程

1～4年生(2人) 14,000円/月

○ **県立学校火災等災害復旧費積立金**

1,008

基金運用益の積立

国民体育大会開催基金積立金

234,521

民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積立

・基金の用途 第72回国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上対策に要する経費に充当

教職員海外派遣事業費

1,816

区 分	派遣人員	派遣期間
長期派遣	1人	90日
計	1人	

教員の資質向上推進事業費

919

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 - (1)委員 6人(学識経験者、医療関係者、学校関係者、教育行政関係者等)
 - (2)会議 年2回
 - ・指導力不足等教員の認定についての検討
 - ・指導力不足等教員の復帰についての検討
- 2 指導力不足教員に係る研修
 - (1)県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 - (2)連絡協議会 年2回

新規採用教員研修費

19,167

- 1 対象者
小学校 73人、中学校 32人、高校 27人、特別支援学校 5人 計137人
- 2 事業内容
 - (1)本庁等研修 20～21日 (3) 宿泊研修 2泊3日
 - (2)2年目フォローアップ研修 4～5日

幼稚園就園奨励費補助金

27,068

- 1 事業主体 市町
- 2 対象園児 4、5歳児
- 3 補助対象限度額
・生活保護、市町民税非課税世帯 (単位:円)

		補助区分		公立	私立
基本	就園児のみ カウント	第1子	1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000	141,900
		第2子	2人以上就園の次年長者	49,000	214,000
		第3子以降	2人以上就園の3人目以降の園児	72,000	271,000
付加	小1・2の兄 姉を1人目と カウント	第1子			
		第2子	1人就園、2人以上就園の最年長者	49,000	214,000
		第3子以降	2人以上就園の2人目以降の園児	72,000	271,000

		補助区分		公立	私立
基本	就園児のみ カウント	第1子	1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000	107,600
		第2子	2人以上就園の次年長者	49,000	197,000
		第3子以降	2人以上就園の3人目以降の園児	72,000	268,000
付加	小1・2の兄 姉を1人目と カウント	第1子			
		第2子	1人就園、2人以上就園の最年長者	49,000	197,000
		第3子以降	2人以上就園の2人目以降の園児	72,000	268,000

- 4 負担区分 県 1/3(国 1/3、市町 1/3)

幼稚園新規採用教員研修費

1,521

- 1 対象教員数 97人(公立7、私立90)
- 2 事業内容
 - (1)連絡協議会 年1回
 - (2)園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 愛媛県幼稚園連合会に委託
 - (3)園内研修 公立7人 指導教員(非常勤)を設置(新採1人当り年5日)

子どもと親の相談員等配置事業費

8, 155

不登校などの未然防止や早期発見・早期対応などに対応するため小学校に相談員を配置するとともに、生徒指導体制の充実を図るため生徒指導推進協力員を配置する。

- 1 子どもと親の相談員配置調査研究
(1)研究校 12市町 18校
(2)研究内容 相談員の配置効果等に係る実践的な調査研究
(3)相談員 市町が退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ委嘱
- 2 生徒指導推進協力員配置調査研究
(1)研究校 公立小学校10校
(2)職務内容 各学校の実情に応じ、校内の生徒指導体制の強化策の検討、実施など
(3)協力員 市町が退職した教員、家庭裁判所調査官、警察官等から選考のうえ委嘱
(国 10/10)

スクールカウンセラー活用事業費

44, 250

- 1 配置
(1)スクールカウンセラー 29人
(2)スクールカウンセラーに準ずる者 11人
(国 1/2、県 1/2)
- 2 活動
・生徒へのカウンセリング
・教職員及び保護者に対する助言・指導等

生徒指導地域ネットワーク支援事業費

800

- 1 事業主体 西予市
- 2 事業内容
・生徒指導総合連携推進委員会の設置
・実践協力機関での実践
(国 10/10)

教員10年経験者研修費

18, 888

- 1 教員10年経験者研修
(1)対象教員 258人(小91、中71、高83、中等6、特7)
在職期間が10年に達した公立学校教諭
(2)内容
・研修企画等委員会(研修方法等検討)
・教育センター等研修(17日)
・自校内研修(18日)
- 2 幼稚園教員10年経験者研修
(1)対象教員 4人
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
(2)内容
・研修企画委員会(研修方法等検討)
・教育センター等研修(10日)
・自園内研修(10日)

英語教員パワーアップ研修事業費

2, 587

公立中学校及び県立学校の英語教員を対象に英語でのコミュニケーション活動を重視した研修を実施する。

- 1 対象教員 96人 (中48人、高43人、特別支援5人)
公立中学校(中核市除く)及び県立学校の英語の教員免許状取得者
- 2 内容
・英会話能力パワーアップ研修指導委員会(研修方法等検討)
・全体研修(7日)
・個人研修(3日)

○ ハートなんでも相談員設置事業費

21, 746

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

- 1 ハートなんでも相談員設置事業
(1)事業主体 市町
(2)設置校 公立小学校50校(子どもと親の相談員設置校等を除く)
公立中学校50校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
(3)相談員 市町が退職した教員、青少年団体指導者、大学生等から選考のうえ委嘱
(4)負担区分 県 1/2(市町1/2)
- 2 教育相談員等合同研修会
臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

◎ 心のレスキュー隊派遣事業費

2, 165

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対象 小中学校
- 3 構成員 臨床心理士、教育センター職員等

教員5年経験者研修費

2, 209

- 1 対象教員 282人(小78、中52、県立152)
在職期間が5年に達した公立学校教員
- 2 内容
 - ・共通研修(2日)
 - ・校種別研修(8日)
 - ・研修企画担当者会

○ 「心に響け日本の歌」開催事業費

5, 992

- 情操教育の活性化を図るため、小学校へ声楽家等を派遣する。
- 1 派遣校 小学校80校
 - 2 指導者 声楽家、伴奏者等
 - 3 内容 童謡・唱歌等日本の歌の鑑賞
歌詞の意味やメロディーの特徴の解説
子どもと専門家の合唱等

○ 「森はともだち」推進事業費

3, 150

- 森林をテーマにした総合的な学習の時間の研究推進校を設置する。
- 1 研究指定校 公立小中学校10校
 - 2 期間 2年間
 - 3 内容 身近な森林や河川の状況の調査
森林地域における野鳥や動植物の保護など

学校評価システム研究事業費

8, 030

- 学校が行う自己評価や市町が行う外部評価の実践研究を行う。
- 1 委託先 愛南町(小中学校27校)
 - 2 内容 学校評価委託事業運営委員会
評価シート作成業務
学校自己評価等報告書作成
- (国 10/10)

◎ いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費

14, 000

- いじめ・不登校対策の効果的な取組みについて、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。
- 1 いじめ対策ネットワーク研究
 - (1)いじめ対策ネットワーク研究推進地域 1市町(2年間)
 - (2)いじめ対策ネットワーク研究推進の普及・啓発
 - 2 不登校対策ネットワーク研究
 - (1)広域不登校対策センター
 - (2)不登校対策ネットワーク研究推進地域 5市町(2年間)
- (国 10/10)

◎ 小学校英語教育推進事業費

8, 442

- 小学校における英語教育の充実を図るため、拠点校における研究推進に取り組む。
- 1 委託先 9市町(9拠点校)
 - 2 委託内容 ALTや地域人材を活用した実践研究
授業公開や研修会の実施
先進校等からの資料収集・調査研究
調査報告書作成
- (国 10/10)

◎ 理科支援員等配置事業費

31, 787

- 児童生徒の「理科ばなれ」の対策として、理科が得意な人材を授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。
- 1 理科支援員等の配置
 - (1)コーディネーターの配置 ・理科支援員等の人材の確保、養成や研修、配置
 - (2)SCOT事務員の配置 ・経理等コーディネーターの補佐
 - (3)理科支援員の配置 ・教員の実験等の計画立案や準備、実施支援
 - (4)特別講師 ・発展的な内容の講演
 - 2 事業連絡会
理科支援員の技術向上と情報共有のための研修など
- (国 10/10)

目指セスペシャリスト研究開発推進事業費

4, 921

研究開発校において、地域社会の担い手となる専門的職業人の育成に係る研究開発を行う。

- 1 対象校 研究指定校(松山商業高校)
- 2 期間 18~20年度(3年間)
- 3 事業内容 ・仮想商店街「ヴァーマス」を設立、運営し、地域経済の活性化に貢献できる生徒を育成する
・外国のビジネス高校との交流

(国 10/10)

外国語指導助手招致事業費

75, 315

- 1 招致人数 15人
- 2 招致場所 総合教育センター、県立高校
- 3 業務内容 (1)英語担当教員の現職教育
(2)学校訪問指導
(3)英語教育クリニック等

英語担当教員海外派遣事業費

900

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏1人(中学・高校英語担当教員を隔年で各1人派遣)
- 2 派遣時期 19年7月~9月

○ 学校トラブルサポートチーム派遣事業費

1, 318

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 1 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員ほか
- 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

学校評議員制度推進事業費

1, 872

学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。

- 1 設置 ・県立高校・特別支援学校 全60校
- 2 回数 ・各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む。)
- 3 構成 ・地域住民代表、学識経験者など
- 4 内容 ・学校運営や教育活動に関すること ・学校と家庭や地域社会との連携

スクールライフアドバイザー活用事業費

5, 760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者等
- 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容 ・生徒の悩み相談・話し相手
・地域における情報収集、地域と学校の連携支援
・教員からの相談に対する助言
・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 1回/週(1回当たり6時間程度)

◎ 高校生職業人アビリティ育成事業費

12, 000

職業人アビリティ育成校を指定し、高校生に企業が求める職業人としての能力を養成する。

- ・職業人アビリティ育成校として、県立高校8校を指定
- (1)3年間の教育プログラムの開発
- (2)愛媛高校デュアルシステムの実施

◎ 高校生基礎学力向上対策事業費

5,629

高校生基礎学力向上対策班を設置し、基礎学力向上指導マニュアルを作成する。

- (1) 班員 22人 高校教育課長ほか
- (2) 活動内容
 - ・学習指導法の研究及び基礎学力向上指導マニュアルの作成
 - ・県内高校生の学力分析
 - ・先進事例の調査・研究

高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費

347

情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するため、ホームページコンテストを実施する。

- 1 参加対象 県内の高校生(個人又はグループ)
- 2 募集部門
 - 学校紹介部門
 - 学習成果発表部門(環境、福祉、産業など)
 - 地域紹介部門(元気なまちづくり、ふるさと自慢)
- 3 作品紹介 入賞作品を県ホームページに掲載、公開する。

障害児ふれあい体験学習事業費

2,181

- 1 ふるさと友だちづくり交流活動
 - 盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と行う交流活動 (年3回)
- 2 学校間・地域交流活動
 - 盲・聾・養護学校が協力校や地域団体と行う交流活動

◎ LD・ADHD等特別支援教育推進事業費

5,966

LD・ADHD等の児童生徒に対する特別支援教育体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の整備

- 1 LD・ADHD等サポート事業
 - (1)広域特別支援連携協議会(年2回)
 - (2)専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年5回)
 - (3)LD・ADHD等校内体制充実セミナー
 - ・一般教員、保護者 (年1回)
 - ・コーディネーターレベルアップセミナー(年2回)
- 2 特別支援学校センター的機能充実事業
 - (1)専門性向上事業
 - (2)地域の相談支援窓口の開設
 - (3)関係機関とのネットワーク会議

教職員研修旅費

503,662

小	学	校	5,836人				
中	学	校	3,311人				
中等教育学校(前期)			75人				
高	等	学	校	3,044人			
特別	教	諭	706人				
支援	寄	宿	舎	指	導	員	131人
計			13,103人				

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金

1,581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整等
- 4 補助率 県 10/10

○ 県立学校再編整備計画検討委員会設置費

511

県立学校の再編整備に関することを検討し、整備計画を策定するための検討委員会を設置する。

- 1 委員 12人 (学識経験者、経済界関係者、市町関係者、PTA関係者、学校関係者)
- 2 会議 委員会 2回(19年7月、9月)

特別支援学校訪問教育指導旅費

5,906

- 1 対象校 第三養護学校、今治養護学校、宇和養護学校
- 2 児童生徒数 60人
- 3 教員数 25人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

特別支援学校就学奨励費

218, 102

経費負担増を理由とした就学機会の阻害を解消するための助成

- ・教科用図書購入費
- ・学校給食費
- ・交通費
- ・寄宿舎居住に伴う経費
(国 1/2、県 1/2)
- ・修学旅行費
- ・学用品、通学用品費等
- ・新入生学用品費等
- ・宿泊生活訓練費
- ・職場実習宿泊費

生涯学習講座開設事業費

3, 183

- 1 放送県民大学の開設
放送番組の在宅視聴とスクーリング
(1)場 所 各教育事務所管内 各1か所(計5か所) (2)期 間 9～12月(各会場3回)
(3)定 員 各会場 150人
- 2 コミュニティ・カレッジの開設
(1)場 所 生涯学習センター、科博、歴博 (3)定 員 各60～100人
(2)講 座 3コース21講座 (4)回 数 各講座6～10回

えひめ地域学調査研究普及推進事業費

491

- 1 実施主体 生涯学習センター
- 2 実施内容
 - ・えひめ地域学の普及促進
 - ・えひめ地域学の調査研究

学び舎えひめ運営事業費

1, 099

生涯学習センターを核として、関係機関が連携し学習機会や情報を県民に提供する「学び舎えひめ悠々大学」を運営する。

- 1 ホームページの管理
- 2 参加要請活動の実施
- 3 広報啓発活動の展開
- 4 学習成果の活動支援方策の検討

全国青年大会費

1, 686

- 1 県青年大会
 - (1)体育の部
 - ・時 期 19年8月(2日間)
 - ・場 所 県総合運動公園 ほか
 - ・参加者 約900人
 - (2)文化の部
 - ・時 期 19年8月(2日間)
 - ・場 所 県立中央青年の家
 - ・参加者 約100人
- 2 全国青年大会派遣
 - (1)時 期 19年11月(4日間)
 - (2)場 所 国立競技場 ほか
 - (3)派遣人数 110人
 - (4)補助金 定額

◎ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費

12, 769

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 県総合教育センター教育相談室
- 2 相談時間 24時間体制(年末年始を除く)
- 3 相談員 教員OB等・10人
- 4 業 務 いじめ問題根絶に向けた児童生徒への電話相談
- 5 システム 平 日 ・19:00～17:00は県総合教育センター設置の相談電話で所員が対応
・17:00～9:00は相談員が携帯電話で対応
土日祝日 ・24時間、相談員が携帯電話で対応

(国 1/3、県 2/3)

博物館展示事業費

19, 012

企画展の開催

総合科学博物館	7～8月(50日間)	光の世界(仮)
歴史文化博物館	7～9月(55日間)	異界・妖怪大博覧会 -「お化け」と「あの世」の世界- (仮)
	10～11月(50日間)	戦国南予風雲録 -100の名品が語る乱世の南予- (仮)

博物館事業運営費

24, 107

- 1 資料収集・整理・保存事業
- 2 調査研究事業
 - ・研究分 総合科学博物館(自然、科学技術、産業、企画普及部門)
歴史文化博物館(歴史、考古、民俗、文書、企画普及部門)
 - ・調査 現地調査と文献資料調査の併用
 - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
 - (1)講座の実施

総合科学博物館	講座名	1回当たり人数	開催回数
	親子自然教室	48人	6回
	自然観察会	50人	6回
	星空観察会	30人	8回
	科学工作教室	20人	6回
	科学実験教室	20人	6回
	産業講座	50人	6回

歴史文化博物館	講座名	1回当たり人数	開催回数
	歴史講座	40人	8回
	民俗講座	30人	4回
	考古講座	30人	4回
	文書講座	30人	6回
	体験学習講座	40人	8回

- (2)印刷物の刊行(博物館だより、博物館年報、博物館学習ノート)
- (3)プラネタリウムの運営(総合科学博物館のみ)

子どもと本の出会い推進事業費

1, 396

- 1 子どもと本の出会い推進事業
 - (1)みんなで聞こう
 - ・対象 小中学生(1回100人)、
地域の指導者・ボランティア(1回30人)
 - ・場所 県立図書館、東・南予の図書館
 - ・回数 夏休み中 2回
 - (2)おはなし会
 - ア わくわくおはなし広場
 - ・対象 幼児・小学生(1回80人)、
地域の指導者・ボランティア(1回50人)
 - ・場所 県立図書館、東・南予の図書館
 - ・回数 夏休み中 2回
 - イ おはなしだいすき！
 - ・対象 幼児・小学生(1回40人)、
地域の指導者・ボランティア(1回10人)
 - ・場所 県立図書館
 - ・回数 24回(月2回)
 - (3)ブックトーク
 - ・対象 小中学生、高校生(1回40人)、
地域の指導者・ボランティア(1回20人)
 - ・場所 学校
 - ・回数 10回(小学校5回、中・高校5回)
- 2 親子で楽しむ読書教室
 - ・対象 幼児・小学生とその保護者(1回50組)、
地域の指導者・ボランティア(1回20人)
 - ・場所 県立図書館
 - ・回数 8回
- 3 子どもの本棚応援事業
 - ・貸出施設 学校等教育施設
 - ・貸出方法 宅配便
 - ・貸出期間 6月～1年

美術館展示事業費

63, 570

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期
第1回	絵画	智内兄助の世界展	19年4月～6月 (38日間)
第2回	絵画・版画	ふしぎな世界M.Cエッシャー展	19年7月～8月 (39日間)
第3回	絵画・彫刻	ロシア絵画の黄金時代展	19年10月～11月 (35日間)
第4回	総合	吉村作治の早大エジプト発掘40年展	19年12月～20年1月 (39日間)
第5回	絵画	ルーベンスとプルーゲルの世界展	20年2月～3月 (44日間)

美術館事業運営費

7, 633

- 1 資料収集・保管事業
- 2 調査研究事業
 - ・研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)
企画普及分野(講座の運営、美術学習のあり方)
 - ・調査 文献調査及び現地調査
 - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
 - (1)美術講座の実施
 - ・実技講座 2講座 6回(子ども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
 - ・美術講座 2講座 2回(子どものための鑑賞講座、郷土の作家)
 - ・美術体験講座 8回
 - (2)美術講演会の実施 1回
 - (3)情報誌の発行(美術館ニュース年4回・年報年1回)

「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費 2,797

県美術館において、砥部焼や桜井漆器など本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

- 1 実演企画展の開催
 - (1)実演 期間中毎日曜日に、名工2人による実演(エントランスホール)
 - (2)展示 県内の名工による作品約100点を展示(企画展示室)
- 2 開催期間 19年9月7日(金)～9月24日(月) 16日間
- 3 場 所 県美術館

人権教育促進事業費 1,310

人権に関する学習活動の市町調査指導、指導者研修会の開催、学習教材の作成、配布等

文化活動活性化支援事業費 1,200

(財)県文化振興財団が実施する、県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成

- 1 事業主体 (財)県文化振興財団
- 2 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
- 3 限度額 30万円(先進的・創造的なものは50万円)
- 4 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
- 5 負担割合 県1/10 財団2/5 団体1/2

県民総合文化祭開催事業費 28,508

- 1 会 期 19年11月3日(土)～11月25日(日) 23日間
- 2 会 場 県内各地
- 3 事業数 44事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつりなど(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

◎ 県民総合文化祭20周年記念事業開催負担金 3,000

県民総合文化祭が19年度に20周年を迎えることから、企業の協力を得て記念事業を開催する。

- 1 時 期 19年11月
- 2 場 所 県民文化会館等
- 3 実施主体 県民総合文化祭20周年記念事業実行委員会(仮称)
- 4 事業内容 総合フェスティバル、生涯学習まつりなどにおける記念事業の実施

中四国文化の集い派遣事業費 292

- 1 派遣先 香川県高松市(19年秋)
- 2 派遣団体 1団体20人(クラシック)

国民文化祭派遣事業費 500

- 1 派遣先 徳島県(19年10月27日(土)～11月14日(水))
- 2 派遣団体 14団体(50人)
 - ・ 合唱 ・ 吹奏楽 ・ 和太鼓 ・ 吟詠剣詩舞 ・ 民謡民舞
 - ・ 能楽 ・ 日舞 ・ 人形浄瑠璃 ・ 民俗芸能 ・ ギター

えひめこども文化体験劇場開催事業費 1,803

優れた芸術に触れる機会を提供するため、市町が実施する児童演劇公演に対して補助金を交付する。

- 1 児童演劇公演
 - (1)対象事業 市町が実施する児童演劇公演
 - (2)場 所 県内7会場
 - (3)時 期 秋～冬
 - (4)参加者 小学生及びその保護者、教職員
 - (5)補助金額 公演費委託料の1/2を補助
- 2 こどものための音楽会移動公演 オーケストラ(県下2会場)

こども文化サマースクール開催事業費

1,423

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材を育成するため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

- 1 対象者 小学生(4~6年生)
 - 2 場所 県立中央青年の家、県生涯学習センター
 - 3 時期 19年8月(2日間)
 - 4 内容
 - ・音楽コース
 - ・美術創作コース
 - ・演劇コース
 - ・伝統文化コース
- 各コース定員20人(計80人)

えひめ子ども健康サポート推進事業費

3,200

学校における健康相談活動への支援に要する経費

- 1 健康相談活動アドバイザーの派遣
 - ・小・中、高校へ派遣 年150回程度
 - ・内容 支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、養護教諭等への支援
- 2 学校・地域保健連携推進委員会の設置
 - ・委員 8人
 - ・年1回開催
 - (国10/10)
- 3 全国研究協議会へ参加
- 4 健康相談活動講座の開催
 - ・対象 養護教諭
 - ・内容 健康相談活動の知識や技術の研修

○ 学校給食調査研究事業費

3,400

- 1 県教育委員会
 - (1)研究指定に対する訪問指導
 - (2)推進地域間の連絡調整
 - (3)全国連絡協議会への職員派遣
- 2 推進地域市町実行委員会
 - (1)推進地域 2地域
 - (2)検討委員会の開催
 - (国10/10)
- (3) 調査研究
- (4) 講演会の開催
- (5) 栽培状況の視察
- (6) 調査研究報告書の作成

児童生徒生活習慣等調査研究事業費

880

児童生徒の睡眠や食生活が健康に及ぼす影響等に関する調査研究

- 1 県教育委員会
 - (1)研究指定に対する訪問指導
 - (2)全国連絡協議会への職員派遣
- 2 推進地域市町実行委員会
 - (1)推進地域 1地域
 - (2)検討委員会の開催
 - (国10/10)
- (3) 調査研究
- (4) 講演会の開催
- (5) 調査研究報告書の作成

子ども安全情報共有システム研究事業費

4,370

携帯電話やパソコン等を活用した学校安全情報共有システムに関するモデル的な取組みを推進する。

- 1 モデル地域 1地域
- 2 期間 19年4月~20年3月
- 3 内容
 - ・子ども安全情報共有推進委員会の設置、運営
 - ・情報共有システム実施業務
 - ・全国実践事例発表交流会での発表
 - ・調査報告書の作成 250部

(国10/10)

地域ぐるみの学校防災推進研究事業費

1,500

自然災害に対し、児童生徒が適切に対応できる能力を養うとともに、防災体制の充実を図る。

- 1 モデル地域 1小学校区
- 2 期間 19年4月~20年3月
- 3 内容
 - ・自然災害に対する地域ぐるみの学校防災モデルの研究
 - ・計画的な防災教育の実施
 - ・地域を含めた学校防災体制の構築と防災訓練等の実施
 - ・防災マップ・マニュアル等の作成・充実
 - ・防災対策研究団体との連携

(国10/10)

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費

21, 100

地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。

- 1 スクールガード養成講習会
(1)期日等 19年4月～12月 県下20市町
(2)参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、関係団体等 約3,000人
- 2 スクールガード・リーダーによる巡回指導
(1)スクールガード・リーダーの委嘱
・対象者 警察官OB等の防犯の専門家
・人数 66名
(2)スクールガード・リーダー連絡協議会
・期日等 年間6回開催
(3)スクールガード・リーダーによる巡回指導
・期間 19年4月～20年3月
・対象校 幼稚園、小学校、中学校、盲・聾・養護学校 601校
- 3 モデル地域 1小学校区
(国10/10)

◎ 性教育実践推進事業費

1, 399

適切な性教育が行われる体制の整備充実を図る。

- 1 性教育検討委員会の設置
(1)検討委員会委員(12人)
(2)開催回数 3回
 - 2 性教育指導者講習会
(1)開催場所 県内3か所(東・中・南予)
(国10/10)
- (2)開催回数 各1回
(3)資料作成 620部
3 全国連絡協議会への参加

◎ 栄養教諭を中核とした食育推進事業費

3, 000

栄養教諭を中核に、家庭、地域、団体が連携・協力し食育を推進する。

- 1 県教育委員会
(1)研究指定に対する訪問指導
(2)推進地域間の連絡調整
(3)全国連絡協議会への職員派遣
 - 2 推進地域市町実行委員会
(1)推進地域 3地域
(国10/10)
- (2)検討委員会の開催
(3)調査研究
(4)農業体験活動の実施
(5)栽培状況の視察
(6)研究集録の作成

国体予選会派遣費等補助金

7, 324

- 1 国体愛媛県予選会開催費
(1)時 期 19年4月～20年1月
(2)場 所 県総合運動公園他
(3)種 目 40競技128種別
(4)参加者 約10,000人
- 2 国体四国ブロック大会費
(1)場 所 県総合運動公園他
(2)参加種目 30競技111種別
(3)参加人数 成年463人 少年286人
- 3 交付先 (財)県体育協会

○ 国民体育大会費

87, 342

- 1 選手団派遣費補助金(684人)
(1)国民体育大会 秋田県秋田市
(2)冬季大会 ・スケート 群馬県前橋市
・スキー 秋田県鹿角市
- 2 ユニフォーム購入費補助金(387人)
補助率 県1/2
- 3 国体競技力向上環境整備費補助金
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる
馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
補助率 県1/2(上限30万円)
- 4 交付先 (財)県体育協会

◎ 競技力向上対策本部事業費

62, 746

- 1 競技力向上対策本部運営
 - (1)本部役員 24人
 - (2)業務内容
 - ・具体的な競技力向上対策事業の企画・立案や対策事業の実施
 - ・競技力向上対策の進捗状況等の分析・評価や新規事業の検討
 - ・競技団体への助言等の支援活動の実施等
- 2 愛媛国体フィジカルアップ事業
正しい基礎トレーニング法を学ぶことにより、本県指導者の資質の向上を図る。
 - (1)対象者 国民体育大会実施40競技種目指導者
 - (2)業務内容 基礎トレーニング理論・実践、休息、栄養、怪我防止等年2回の講習会実施
- 3 中高生競技力向上対策事業
 - (1)中学生トップレベル強化事業
県中体連専門部16種目の県外遠征又は招待試合を実施
 - (2)高校生トップレベル強化事業
 - ・県高体連専門部29種目の強化合宿及び県外遠征又は招待試合を実施
 - ・県高体連専門部のない国体少年の部7種目の県外遠征を実施
 - (3)事業内容及び対象者
 - ・強化合宿 県総体等のベスト4のチーム及び個人
 - ・県外遠征 県総体等の1位のチーム及び個人
 - ・招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
- 4 運動部活動強化・育成指定校事業
 - (1)スポーツ強化推進指定校事業
既に定着している運動部を常に全国入賞を狙えるレベルに引き上げるため、推進指定校を選定し強化を図る。
 - ・指定期間 6年間
 - ・指定部数 30部（公立中・高等学校 25部、私立中・高等学校 5部）
 - (2)特定競技育成推進指定校事業
定着に至っていない運動部について、愛媛国体時には全国レベルで活躍できることを目指し、推進指定校を選定し育成を図る。
 - ・指定期間 指定から29年度まで
 - ・指定部数 高等学校 5部
- 5 運動部活動指導者派遣事業
運動部活動の活性化のため、地域の経験豊かなスポーツ指導者を派遣する。
 - (1)派遣先 中学校・高校の運動部
 - (2)指導者派遣 39人
 - (3)派遣内容 1校1人、年間20回
- 6 小学校スポーツ活動指導者派遣事業
スポーツやレクリエーション指導の専門的な指導者を派遣し、児童の体力・運動能力の向上を図る。
 - (1)派遣内容
学校からの派遣要請を受け、各団体が所属の指導者を派遣(1回2時間)
 - (2)派遣団体
 - ・愛媛大学総合型地域スポーツクラブ
 - ・愛媛県レクリエーション協会

○ スポーツ大会活動推進事業費

5,750

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
 - (1)全日制 19年6月上旬 28種目 参加者数 8,000人
 - (2)定時制 19年9月上旬 7種目 参加者数 400人
- 2 愛媛県中学校総合体育大会
 - ・19年7月下旬 17種目 参加者数 5,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
 - ・19年7月～11月 2種目 参加者数 20,000人
- 4 ブロック高等学校選手権大会
 - ・19年6月～7月 6種目 参加者数 1,300人
- 5 ブロック中学校体育大会
 - ・19年8月上旬 4種目 参加者数 600人
- 6 第59回四国聾学校体育大会
 - ・19年7月下旬 2種目 参加者数 120人
- 7 四国駅伝競走大会
 - ・19年11月中旬 1種目 参加者数 300人

◎ 特殊競技用具整備事業費

8,602

国民体育大会における競技力向上のために必要な特殊競技用具を整備する。

- 1 ボート : ダブルスカル(2人漕ぎスカル)
- 2 セーリング : セーリング・スピリッツ級(SS級)
- 3 カヌー : カヤックシングル(K1)

スポーツ・レクリエーション振興事業費

6,541

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金
 - (1)開催日 19年11月4日(日)、11日(日)
 - (2)会場 県総合運動公園、県武道館他50会場
 - (3)種目 陸上競技他 全32種目
 - (4)参加者数 約10,000人
- 2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費
 - (1)開催日 19年9月22日(土)～25日(火)
 - (2)会場 青森県青森市
 - (3)派遣種目 グラウンドゴルフ他 18種目
 - (4)派遣人員 195人
- 3 地域スポーツ普及事業

スポーツ教室を開催し、地域スポーツの普及を図る。

 - (1)開催日 19年7月～20年3月 各教室を開催
 - (2)参加者 約1,000人

競技力向上対策事業費補助金

70,618

- 1 競技力基礎強化対策事業
 - (1)選択メニューから競技団体が2事業を選択して実施
 - ・県内強化合宿
 - ・優秀チーム招待
 - ・県外遠征試合
 - ・競技専属トップコーチ招へい
 - (2)必須メニューとして各競技1回実施
 - ・スポーツ医科学アドバイザー派遣
- 2 国体トップ3・トップ8獲得事業

国体でトップ3、トップ8入賞を目標にする種別に対し、強化合宿、県外遠征試合の経費を補助

分類	区分	種別	回数	分類	区分	種別	回数
8人以上の団体競技	トップ3	2	3	2～4人の団体競技	トップ3	3	3
	トップ8	4	2		トップ8	4	2
5～7人の団体競技	トップ3	3	3	個人競技	トップ3	12	3
	トップ8	4	2		トップ8	28	2

- 3 ふるさと選手支援事業

県外在住のふるさと選手が、県予選会等に参加するための経費を補助する。
- 4 交付先 (財)県体育協会

国民体育大会準備費

5,949

29年の国体開催準備を行う愛媛県準備委員会の運営経費

- 1 内容
 - ・総会(年1回)
 - ・常任委員会(年2回)
 - ・専門委員会(年3回)
 - ・募金推進活動
 - ・庁内、市町、競技団体連絡会議
 - ・事務局運営費
- 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費

5,980

29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。

- 1 感動・快汗！チャレンジスポーツ・イン中予
 - (1)場所 愛媛県総合運動公園他
 - (2)時期 夏休み期間中の1日
 - (3)参加者 小・中学生、一般県民
 - (4)内容 国体40競技のスポーツ体験コーナー、スポーツ用具の展示紹介等
- 2 小学生スポーツ体験事業
 - (1)場所 中予地区一円
 - (2)時期 19年8月～20年3月
 - (3)参加者 小学生、保護者等
 - (4)内容 国体40競技のスポーツ体験教室

○ 「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費

16,372

- 1 「媛の国」ふれあい柔道教室
 - (1)時期 19年12月15日(土)14:00～17:00
 - (2)講師 国内トップクラス選手及び「媛の国」国際女子柔道大会参加国選手
 - (3)参加者 県内小・中・高校生等約1,000人
 - (4)内容 講師による技の解説・指導等
- 2 ちびっこ柔道大会
 - (1)時期 19年12月16日(日)8:30～12:00
 - (2)参加者 県内幼児、小学生約200人
- 3 国内トップクラス選手によるワンポイントレッスン
 - (1)時期 19年12月16日(日)13:00～14:00
 - (2)内容 ゲストの柔道家による技術向上のアドバイス等
- 4 「媛の国」国際女子柔道大会
 - (1)時期 19年12月16日(日)13:00～17:00
 - (2)参加国 外国3チーム及び全日本選抜チーム、県選抜チームの計5チーム
 - (3)試合方法 5人制団体戦
 - (4)参加者 約3,000名
 - (5)会場 武道館主道場

○ えひめ国体ジュニア指導者養成事業費

11,448

- 1 トップアスリート指導者養成事業
 - (1)指導者派遣事業
 - ・対象 国体実施40競技のうち 10競技 各競技1人派遣
 - (2)トップ指導者招へい事業
 - ・対象 国体実施40競技のうち 10競技 各競技年4回開催
- 2 交付先 (財)県体育協会

えひめ国体ジュニア育成事業費

15,226

- 1 地域ジュニアクラブ支援事業
 - 小学生対象のスポーツクラブの活動費を支援
 - (1)対象数 10クラブ
 - (2)交付先 (財)県体育協会
- 2 ジュニア(中・高)・成年合同地区別練習会支援事業
 - (1)対象 国体実施40競技
 - (2)交付先 県高等学校体育連盟、(財)県体育協会
- 3 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業
 - 小・中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援
 - (1)期間 2年間
 - (2)交付先 県小学校体育連盟、県中学校体育連盟
- 4 異種競技合同練習会支援事業
 - ジュニア中心の異種競技合同練習会の開催を支援
 - (1)対象 国体実施40競技
 - (2)交付先 (財)県体育協会

○ えひめ国体スポーツマインド活性化事業費 20,656

- 1 「愛媛の顔」競技種目育成支援事業
全国大会等で入賞可能なチーム、個人選手の県外遠征費を支援
(1)対象 150回
(2)交付先 (財)県体育協会
- 2 地域スポーツ大会等開催支援事業
国体をキーワードとして開催される地域のスポーツ大会、イベントを支援
(1)対象 3地域
(2)交付先 (財)県体育協会
- 3 全国大会等開催支援事業
(1)大会名 オリンピックデーラン2007
(2)日程 19年5月～20年3月の間に愛媛県で実施
(3)交付先 (財)県体育協会
- 4 えひめスポーツ振興事業
(1)内容 一町一技推進支援、えひめスポーツなんでも相談、未普及競技の振興
(2)交付先 (財)県体育協会

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費 1,486

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- 1 対象 小学生及び特別支援学校小学部児童 約81,000人
- 2 内容 ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。
- 3 表彰 チャレンジ部門 4部門×7クラス 1～6位
創作部門 2部門×1クラス 1～6位

総合型地域スポーツクラブ支援事業費 1,449

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団
- 2 委託期間 19年4月～20年3月
- 3 事業内容 ・ホームページによる情報提供
・連絡協議会の開催
・専任指導員等の派遣

◎ 中学校新人アスリート強化育成大会開催費 2,000

愛媛国体を見据え、中学校県新人大会の充実を図る。

- 1 開催時期 19年11月中旬
- 2 開催種目 15種目
- 3 委託先 県中学校体育連盟

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計) 688,404

(区分)	(高校・高専月額)	(区分)	(大学月額)
継続	国公立・自宅 18,000円	継続	44,000円
	国公立・自宅外 23,000円		
	私立・自宅 30,000円		
	私立・自宅外 35,000円		
新規	国公立・自宅 18,000円		
	国公立・自宅外 23,000円		
	私立・自宅 30,000円		
	私立・自宅外 35,000円		

体験活動関係経費	29,833
「豊かな感動体験」推進事業費	6,190
1 「豊かな感動体験」推進事業	
(1)推進地域 今治市、砥部町 (推進校11校)	
(2)事業内容 ・推進地域実行委員会の設置 ・推進校における実践研究	
2 地域間交流事業	
(1)事業主体 3市町 (推進校3校)	
(2)事業内容 推進校による日常と異なる環境での体験 活動実践研究をまとめた報告書の作成	
(国 10/10)	
3 豊かな感動体験推進協議会	
(1)開催期日 年2回	
(2)内容 推進地域や推進後の 調査研究を基に、体験 活動の効果的なあり方 の検討等	
小・中学生長期宿泊体験事業費	3,000
小・中学生長期宿泊体験推進校	
1 事業主体 5市町(推進校:1市町小学校又は中学校1校)	
2 事業内容 学校支援委員会の開催 推進校による1週間程度の宿泊体験	
(国 10/10)	
命の大切さを学ぶ体験活動推進事業費	900
命の大切さを学ぶ体験活動の推進	
1 事業主体 2市町(小・中各1校)及び県立学校	
2 事業内容 命の大切さを学ぶ体験活動	
(国 10/10)	
◎ 仲間と学び合う宿泊体験推進事業費	8,463
1 仲間と学び合う宿泊体験教室	
(1)事業主体 4市町(小・中10校程度)	
(2)事業内容 仲間と学び合う宿泊体験の実施 学校支援委員会	
(国 10/10)	
2 実行委員会の設置	
(1)目的 体験活動プログラムの作成等	
(2)内容 推進校全体の連携・課題解決等	
豊かな人間性育成事業費	7,029
豊かな心をもつ高校生育成事業	
1 目的 他を思いやるやさしさや、社会性のある豊かな人間性の育成	
2 内容 ・乳幼児の保育体験活動 ・高齢者の介護体験活動 ・奉仕等体験活動	
わくわく体験チャレンジ事業費	2,751
自然体験キャンプ	
1 時期 19年7月22日～31日 9泊10日	
2 場所 南予青年の家、宇和島市御五神島(おいつかみしま)	
3 参加者 県内小学校5年生～中学生3年生 50人	
(国 10/10)	
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,500
自然体験活動、生活体験活動、ボランティア活動等	
1 時期 19年6月～20年2月 延べ22日	
2 場所 中央青年の家、大洲青年の家、砥部動物園など	
3 参加者 不登校等の悩みを持つ小中学生及び保護者	
(国 10/10)	

十一 公営企業管理局

◎ 山鳥坂ダム工業用水道事業清算助成費(一般会計) 185,461
山鳥坂ダム工業用水道事業の清算に対する一般会計からの助成金

病院事業会計負担金(一般会計) 5,326,854

地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 救命救急センター運営費 | 7 結核等病床運営費 |
| 2 周産期センター運営費 | 8 病理解剖経費 |
| 3 建設改良費(企業債償還利息) | 9 公的病院特殊診療部門運営費 |
| 4 建設改良費(企業債償還元金) | 10 共済組合追加費用 |
| 5 未熟児施設運営費 | 11 院内保育所運営費 |
| 6 医師研究研修費 | |

病院事業会計貸付金(一般会計) 8,900,000

- 1 期間 1年間
- 2 利率 無利子

県立中央病院建替推進事業費(病院事業会計) 84,841

県立中央病院をPFI手法により建替えるため、専門のコンサルタントにアドバイザー業務を委託するとともに、県立中央病院整備に係る検討委員会を開催し、PFI事業者の選定手続きを進める。

- 1 PFI導入アドバイザー業務
実施方針決定支援、入札事業者選定支援、委員会支援等
- 2 県立中央病院整備に係る検討委員会
 - ・ 中央病院整備検討委員会
 - ・ PFI事業者選定部会
- 3 国有地の購入